

平成 23 年 3 月期 決算のお知らせ

平成 23 年 5 月 13 日

会 社 名 **ちばぎん証券株式会社** 上場取引所 非上場
URL <http://www.chibagin-sec.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大岩 哲夫
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 山崎 誠一 TEL (03)3660-4700
定時株主総会開催予定日 平成 23 年 6 月 29 日 配当金支払開始予定日 平成 23 年 6 月 30 日
有価証券報告書提出予定日 平成 23 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期の業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23 年 3 月期	3,333 (△2.1)	3,307 (△1.6)	52 (△59.9)	56 (△67.8)
22 年 3 月期	3,406 (15.5)	3,362 (16.4)	131 (—)	175 (—)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 3 月期	28 (△88.6)	0 98	— —	0.2	0.3	1.6
22 年 3 月期	252 (—)	8 59	— —	1.7	0.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 23 年 3 月期 一百万円 22 年 3 月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23 年 3 月期	19,020	14,268	75.0	485 33	1,100.2
22 年 3 月期	19,991	14,474	72.4	492 31	1,091.3

(参考) 自己資本 23 年 3 月期 14,268 百万円 22 年 3 月期 14,474 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 3 月期	△ 428	1	△ 147	1,445
22 年 3 月期	889	22	△ 147	2,020

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年額)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22 年 3 月期	— —	5 00	5 00	147	58.2	1.0
23 年 3 月期	— —	5 00	5 00	146	508.9	1.0
24 年 3 月期 (予想)	— —	未定	未定			

3. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	23年3月期	29,424,044株	22年3月期	29,424,044株
② 期末自己株式数	23年3月期	24,923株	22年3月期	21,969株
③ 期中平均株式数	23年3月期	29,399,781株	22年3月期	29,402,597株

1 経営成績

当期のわが国経済は、世界景気の好転に伴う輸出の拡大や政策効果により緩やかながらも回復基調にありました。しかし、3月11日に発生した東日本大地震により、工場、発電所および物流等が甚大な被害を受けました。このため、自動車、半導体、精密等の輸出企業の多くは、その後の計画停電や部品調達不足により、一時的に生産停止を余儀なくされました。

当期の株式流通市場は、欧州の信用不安や円高の進行を受け下落し、9月1日には8,796円45銭の安値を付けました。その後は円売り介入の実施、日銀による「包括的金融緩和策」の発表を機に反発に転じ、11月から追加実施された米国による大規模な量的金融緩和後は世界的にカネ余り相場の様相が強まり、日経平均株価も大きく値を上げ、2月17日に1万891円60銭の戻り高値を付けました。ただ3月11日に発生した東日本大地震を受け、相場環境は一変、日経平均は急落、3月15日には一時8,227円63銭まで売込まれました。年度末にかけてはやや値を戻し9,755円10銭（前年度末比△12.0%）となりました。

当期の国内債券流通市場において、10年国債利回りは、期初には1.4%台でスタートしましたが、5月に欧州の金融不安等の海外要因を受け金利は低下傾向を辿りました。8月には米国が量的金融緩和規模を拡大するとの観測から円高ドル安が進展、同利回りも0.8%台迄低下しました。その後は、国内景気の緩やかな回復傾向などから同利回りは1.3%台まで上昇しましたが、3月11日に発生した東日本大地震を受け、同利回りは1.1%台に低下、その後1.2～1.3%のレンジ内で推移しました。

当期の業績は、営業収益33億33百万円（前期比97.9%）、経常利益56百万円（同32.2%）となりました。また、特別利益39百万円、特別損失32百万円を計上し、法人税等調整額21百万円、法人税、住民税及び事業税13百万円を差し引いた当期純利益は28百万円（同11.4%）となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は27億13百万円（前期比97.8%）となりました。内訳は以下のとおりです。

① 委託手数料

当期の東京証券取引所の一日当たり平均売買代金は1兆5,532億80百万円（前期比100.0%）となりましたが、当社の株式委託手数料は14億48百万円（同83.2%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の債券引受高は23億30百万円（同157.4%）となり、当社の債券引受け・売出し手数料は7百万円（同201.1%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は8億95百万円（同129.5%）、その他の受入手数料は3億43百万円（同104.8%）となりました。これらの手数料の主なもの投資信託の募集販売手数料および代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は8億84百万円（同128.3%）、代行手数料は3億4百万円（同106.0%）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が25百万円（前期比17.2%）、債券等が4億44百万円（同

140.7%)、その他が 7 百万円 (同 127.9%) となり、合計 4 億 76 百万円 (同 101.3%) となりました。

(3) 金融収支

金融収益 1 億 43 百万円 (前期比 89.0%)、金融費用は 26 百万円 (同 58.8%) となりました。
この結果、金融収支は 1 億 17 百万円 (同 100.4%) となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費および減価償却費等の増加により 32 億 54 百万円 (前期比 100.7%) となりました。

(5) 特別損益

特別損益は、投資有価証券売却益 29 百万円および金融商品取引責任準備金戻入 9 百万円等を特別利益に、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 15 百万円、減損損失 12 百万円および固定資産除却損 4 百万円を特別損失に計上いたしました。

2 企業集団の状況

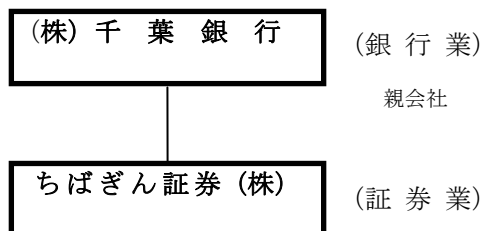
企業集団の概況

当社の主たる事業は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の金融商品取引業務であり主に国内金融市場で総合的な金融サービスを提供しております。

当社の企業集団は、当社及び銀行業を営む親会社（財務諸表等規則第 8 条第 3 項に定める親会社。以下同じ。）から構成されており事業内容等については下記のとおりであります。

親会社	
会社名	株式会社千葉銀行
所在地	千葉県千葉市中央区千葉港 1 番 2 号
事業内容	銀行業

〔企業集団等の事業系統図〕



3 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (平成 22 年 3 月 31 日)	当期 (平成 23 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
流動資産	16,962	16,267
現金・預金	2,055	1,473
預託金	2,899	3,199
顧客分別金信託	2,899	3,199
トレーディング商品	411	417
商品有価証券等	411	416
デリバティブ取引	—	1
約定見返勘定	32	3
信用取引資産	6,303	5,811
信用取引貸付金	5,887	5,614
信用取引借証券担保金	415	197
立替金	344	277
短期貸付金	4,500	4,700
コールローン	4,500	4,700
その他の貸付金	0	0
繰延税金資産	197	176
その他の流動資産	217	207
貸倒引当金	△ 1	△ 0
固定資産	3,029	2,753
有形固定資産	1,501	1,523
建物	377	407
器具備品	89	80
土地	1,034	1,034
無形固定資産	64	52
投資その他の資産	1,463	1,177
投資有価証券	989	835
長期差入保証金	402	271
その他	72	70
貸倒引当金	△ 0	△ 0
資産合計	19,991	19,020

(単位：百万円)

科目	前期 (平成22年3月31日)	当期 (平成23年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	4,742	3,988
トレーディング商品	0	6
デリバティブ取引	0	6
信用取引負債	1,056	572
信用取引借入金	275	249
信用取引貸証券受入金	780	323
預り金	2,504	2,254
顧客からの預り金	2,276	2,046
募集等受入金	4	2
その他の預り金	223	206
受入保証金	692	765
短期借入金	150	150
未払法人税等	26	23
賞与引当金	109	120
役員賞与引当金	6	—
その他の流動負債	196	94
固定負債	746	746
繰延税金負債	227	174
退職給付引当金	398	421
役員退職慰労引当金	79	106
その他の固定負債	41	43
特別法上の準備金	27	18
金融商品取引責任準備金	27	18
負債合計	5,517	4,752
(純資産の部)		
株主資本	14,147	14,028
資本金	4,374	4,374
資本剰余金	3,305	3,305
資本準備金	3,305	3,305
利益剰余金	6,472	6,354
利益準備金	450	450
その他利益剰余金	6,022	5,904
別途積立金	5,618	5,618
繰越利益剰余金	404	286
自己株式	△ 4	△ 5
評価・換算差額等	327	239
その他有価証券評価差額金	327	239
純資産合計	14,474	14,268
負債・純資産合計	19,991	19,020

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益	3,406	3,333
受入手数料	2,775	2,713
トレーディング損益	470	476
金融収益	161	143
金融費用	44	26
純営業収益	3,362	3,307
販売費・一般管理費	3,230	3,254
取引関係費	605	599
人件費	1,742	1,785
不動産関係費	299	293
事務費	315	297
減価償却費	78	82
租税公課	48	47
貸倒引当金繰入れ	0	—
その他	140	148
営業利益	131	52
営業外収益	61	59
営業外費用	17	55
経常利益	175	56
特別利益	99	39
投資有価証券売却益	91	29
貸倒引当金戻入額	—	0
金融商品取引責任準備金戻入	7	9
特別損失	86	32
固定資産除却損	10	4
本社移転費用	49	—
資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額	—	15
減損損失	26	12
税引前当期純利益	188	63
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等調整額	△ 77	21
当期純利益	252	28

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

項目	前期	当期
	(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,374	4,374
当期末残高	4,374	4,374
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,305	3,305
当期末残高	3,305	3,305
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	450	450
当期末残高	450	450
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,068	5,618
当期変動額		
別途積立金の取崩	△ 450	—
当期変動額合計	△ 450	—
当期末残高	5,618	5,618
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 150	404
当期変動額		
剰余金の配当	△ 147	△ 147
別途積立金の取崩	450	—
当期純利益	252	28
当期変動額合計	555	△ 118
当期末残高	404	286
利益剰余金合計		
前期末残高	6,367	6,472
当期変動額		
剰余金の配当	△ 147	△ 147
当期純利益	252	28
当期変動額合計	105	△ 118
当期末残高	6,472	6,354
自己株式		
前期末残高	△ 4	△ 4
当期変動額		
自己株式の取得	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0
当期末残高	△ 4	△ 5

(単位：百万円)

項目	前期	当期
	(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
株主資本合計		
前期末残高	14,041	14,147
当期変動額		
剰余金の配当	△ 147	△ 147
当期純利益	252	28
自己株式の取得	△ 0	△ 0
当期変動額合計	105	△ 118
当期末残高	14,147	14,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	260	327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	67	△ 87
当期変動額合計	67	△ 87
当期末残高	327	239
評価・換算差額等合計		
前期末残高	260	327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	67	△ 87
当期変動額合計	67	△ 87
当期末残高	327	239
純資産合計		
前期末残高	14,301	14,474
当期変動額		
剰余金の配当	△ 147	△ 147
当期純利益	252	28
自己株式の取得	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	67	△ 87
当期変動額合計	172	△ 206
当期末残高	14,474	14,268

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	188	63
減価償却費	78	82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△ 6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28	23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 58	26
受取利息及び受取配当金	△ 185	△ 169
支払利息	42	24
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 7	△ 9
固定資産除却損	10	4
減損損失	26	12
本社移転費用	49	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△ 91	△ 29
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	350	△ 299
トレーディング商品の増減額	△ 191	0
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△ 23	28
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△ 2,779	8
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2,501	△ 199
立替金の増減額 (△は増加)	19	67
その他の資産の増減額 (△は増加)	6	49
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	704	△ 176
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	43	△ 103
その他の負債の増減額 (△は減少)	10	△ 0
その他	14	11
小計	757	△ 565
利息及び配当金の受取額	190	174
利息の支払額	△ 45	△ 23
法人税等の支払額	△ 13	△ 13
営業活動によるキャッシュ・フロー	889	△ 428

科目	前期	当期
	(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	98	1
有形固定資産の除却による支出	△ 1	△ 3
有形固定資産の取得による支出	△ 21	△ 95
無形固定資産の取得による支出	△ 12	△ 11
差入保証金の差入による支出	△ 45	△ 11
差入保証金の回収による収入	2	121
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	22	1
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
配当金の支払額	△ 147	△ 147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 147	△ 147
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	764	△ 574
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,256	2,020
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,020	1,445

(5) 重要な会計方針

1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

2. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券等のうち時価のあるものについては決算期末の市場価額の時価をもって貸借対照表計上額とし、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、その他有価証券等のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。
なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度末においては役員賞与引当金は計上しておりません。

④ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給見積額を計上しております。

⑥ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引出し可能な預金、及び価格変動リスクの少ない有価証券による短期投資からなっております。

(6) 重要な会計方針の変更

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が 5 百万円、税引前当期純利益が 21 百万円それぞれ減少しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
有形固定資産の減価償却累計額	1,147 百万円	1,109 百万円

(損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
1 株当たりの当期純利益	8.59 円	0.98 円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	29,424	—	—	29,424

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	20	1	—	21

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1 千株

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	147	5	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 30 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	147	5	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 30 日

当事業年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	29,424	—	—	29,424

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	21	2	—	24

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2 千株

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	147	5	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 30 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 23 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146	5	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 30 日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(前 期) (当 期)

貸借対照表の現金預金期末残高	2,055 百万円	1,473 百万円
金融商品取引責任準備金の預金	△ 35 百万円	△ 27 百万円
現金及び現金同等物期末残高	2,020 百万円	1,445 百万円

(1 株当たり情報)

	(前 期)	(当 期)
1 株当たり純資産額	492 円 31 銭	485 円 33 銭
1 株当たり当期純利益	8 円 59 銭	0 円 98 銭

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期	当 期
損益計算書上の当期純利益	252 百万円	28 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	252 百万円	28 百万円
普通株式の期中平均株式数	29,402 千株	29,399 千株

(重要な後発事象)

<株式交換による完全子会社化について>

当社は、平成 23 年 4 月 28 日開催の取締役会において、株式会社千葉銀行（以下「千葉銀行」といいます。）を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

(1) 本株式交換の目的

当社は、平成 10 年 3 月に千葉銀行のグループ会社となって以来、千葉銀行とともに地域の皆さまに金融商品・サービスを提供し、千葉銀行が掲げる「地域の総合金融サービスグループ」の一翼を担ってまいりました。平成 23 年 1 月には、社名を「中央証券」から「ちばぎん証券」に変更するとともに、本店を「千葉県千葉市」に移し、「千葉銀行グループの証券会社であること、千葉県を地盤とする地域の証券会社であること」をより明確にいたしました。

今後、「貯蓄から投資へ」の流れがさらに進展することが見込まれる中、金融商品の高度化、お客さまのニーズの多様化などにグループ一体で適時・的確に対応し、意思決定を一層迅速化するため、当社を千葉銀行の完全子会社化することを決定いたしました。

当社の完全子会社化により、千葉銀行グループ内の人材の交流及び店舗ネットワークの活用など効率的な経営が可能となります。これにより、高度化・多様化しているお客さまの金融ニーズに、これまで以上に適切且つきめ細かく対応し、お客さま並びに株主の皆さまのご期待に応えて参ります。

(2) 本株式交換の方法、株式交換に係る割当ての内容

① 株式交換の方法

平成 23 年 4 月 28 日に締結した株式交換契約に基づき、平成 23 年 10 月 1 日を効力発生日として、千葉銀行は、効力発生日の前日の最終の当社の株主名簿に記載された当社の株主（ただし、千葉銀行を除きます。）に対し、当社の普通株式に代わり、その所有する当社の普通株式の数の合計に 0.50 を乗じた数の千葉銀行の普通株式を割当交付し、千葉銀行は、当社の発行済株式の全部を取得します。これにより、当社は千葉銀行の完全子会社となります。本株式交換に際して交付する千葉銀行株式については、千葉銀行は新たな株式の発行を行わず、同行が保有する自己株式（普通株式）を充当する予定です。

当社は、千葉銀行の連結子会社であることから、株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、両社は個別に独立した第三者算定機関を選定し、株式交換比率の算定を依頼し、そ

の算定結果の報告をそれぞれ受けました。その後、両社にかかる算定結果を参考に、慎重に交渉・協議を行い、その結果合意された株式交換比率により本株式交換を行うこととしました。

なお、千葉銀行は、会社法第 796 条第 3 項本文の定めに基づく簡易株式交換の手続きにより、会社法第 795 条第 1 項に定める千葉銀行の株主総会決議による承認を得ることなく本株式交換を行う予定です。

② 株式交換に係る割当ての内容

当社の普通株式 1 株に対して、千葉銀行の普通株式 0.50 株を割当交付いたします。ただし、千葉銀行が保有する当社の普通株式 12,147,748 株（平成 23 年 3 月 31 日現在）については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

なお、当社は、効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、本株式交換の効力発生直前時において有する全ての自己株式（本株式交換に関して会社法第 785 条に基づき行使される反対株主の株式買取請求に係る買取りによって取得することとなる自己株式を含みます。）を効力発生直前において消却する予定です。

(3) 本株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社千葉銀行
本店の所在地	千葉県千葉市中央区千葉港 1 番 2 号
代表者の氏名	取締役頭取 佐 久 間 英 利
資本金の額	145,069 百万円
純資産の額	現時点では確定しておりません。
総資産の額	現時点では確定しておりません。
事業の内容	銀行業

平成 23 年 3 月期 決算資料

1.手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
委託手数料	1,751	1,466	83.7
(株券)	(1,739)	(1,448)	(83.2)
(債券)	(8)	(15)	(174.4)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	3	7	201.1
(株券)	(—)	(—)	(—)
(債券)	(3)	(7)	(201.1)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	691	895	129.5
その他の受入手数料	328	343	104.8
合計	2,775	2,713	97.8

(2) 商品別

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
株券	1,762	1,471	83.5
債券	15	34	220.5
受益証券	979	1,191	121.6
その他	16	15	92.7
合計	2,775	2,713	97.8

2.トレーディング損益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
株券	149	25	17.2
債券	315	444	140.7
その他	5	7	127.9
合計	470	476	101.3

3.株券売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株、百万円)

	前期		当期		前期比 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,973	1,142,956	908	451,726	46.0	39.5
(自己)	(1,451)	(918,810)	(445)	(257,048)	(30.7)	(28.0)
(委託)	(521)	(224,145)	(462)	(194,677)	(88.7)	(86.9)
委託比率	26.4%	19.6%	51.0%	43.1%		
東証シェア	0.174%	0.151%	0.082%	0.059%		
1株当たり 委託手数料	3円32銭		3円12銭			

4.引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前期	当期	前期比(%)
引 受 高	株 券 (株 数)	—	—	—
	〃 (金 額)	—	—	—
	債 券 (額面金額)	1,480	2,330	157.4
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—
※ 募 集 取 扱 売 出 し の	株 券 (株 数)	0.000	0.000	133.3
	〃 (金 額)	0	0	227.8
	債 券 (額面金額)	5,491	8,797	160.2
	受 益 証 券 (額面金額)	112,728	113,527	100.7
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—

(注) ※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5.自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前期末	当期末
基本的項目	資本合計 (A)	14,000	13,881
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	327	239
	金融商品取引責任準備金等	27	18
	一般貸倒引当金	1	0
	計 (B)	356	258
控除資産 (C)	2,183	2,042	
固定化されていない 自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	12,172	12,097	
リスク相当額	市場リスク相当額	119	130
	取引先リスク相当額	224	203
	基礎的リスク相当額	770	765
	計 (E)	1,115	1,099
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	1,091.3%	1,100.2%	

6.役職員数

(単位：人)

	前期末	当期末
役 員	10	10
従 業 員 数	243	253

※従業員数には臨時従業員(歩合外務員、契約ディーラー、臨時勤務者、派遣社員)を含んでおります。